

基礎からのフォレンジック講座 第2回 「営業秘密」と産業スパイ（その1）

～人材を通じた技術流出で活用する『フォレンジック』～

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社

フォレンジックサービス

ヴァイスプレジデント 岡田 大輔

はじめに

平成25年3月、経済産業省は日本企業1万社を対象に（回答企業約3,000社）「営業秘密の管理実態に関するアンケート調査」を実施し、結果概要を発表した。

我が国では、特許侵害訴訟と併せて、知的財産における、「営業秘密」の管理・流出が大きな問題・課題であることが国策としても認識されている。

このレポート調査研究結果には、役員、従業員、転退職者、取引先、派遣社員等、人を通じた過去5年間での営業秘密の漏洩事例の集計をした結果、13.5%の企業がなんらかの営業秘密情報の漏洩を経験している。

■参考:経済産業省「営業秘密 ～営業秘密を守り活用する～」

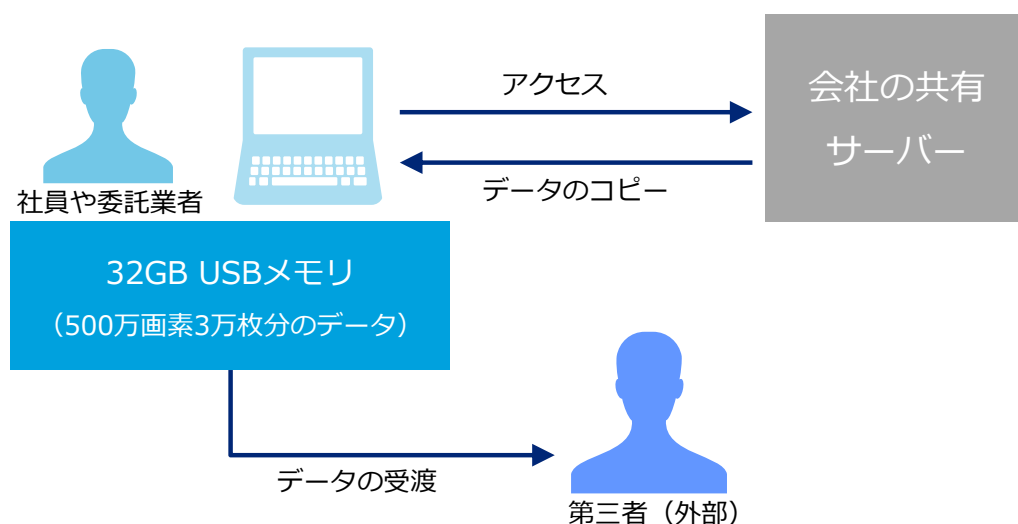
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/trade-secret.html>

電子データの漏えいリスク

『産業スパイ』という言葉を聞くと、メディアを賑わすような大事件や、映画・ドラマの世界を想像され、現実の世界とはかけ離れた事象と思われる方も多い。しかしながら、その現実には、極めて容易かつ頻繁に企業にとっての重大な情報が持ち出され不本意な形で第三者に渡るケースが起きている。

この事象に大きく寄与してしまったのが、IT の進化とコモディティ化によるメディアの大容量化と低価格化。また、企業自身が保有する情報が肥大化したことで、自社にとって重要かつ機密性の高い情報の管理が大変難しくなっている現実が浮き彫りにされている。

ちなみに、32GB 容量 USB メモリ記憶媒体(市場価格およそ 2,000 円)で、500 万画素の写真を約 3 万枚記録する事が可能。仮に企業の所有する重要な情報が図面や写真記録だったと仮定した場合、かつてはダンボール何箱にもなってしまう、物理的に持ち運ぶことが困難だった書類が、PDF や TIFF などといったさまざまな形式の電子データとして保存保管され、USB メモリや SD カードといった、掌に収まってしまうサイズにして持ち運ぶ事が出来てしまうのである。



出典: デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社作成

「営業秘密」漏えい調査

もしも貴社において、人材を通じた「営業秘密」に漏えいの疑いが生じたら…？

まず、重要となるのが、「事実の把握」である。「営業秘密」の不正な持ち出しは、不正競争防止法上における犯罪行為にも繋がるため、正確な事実認識が必要となる。

「誰が？」「何を？」「いつ？」「どこへ？」「どのようにして？」持ち出したのかを調査しなければならない。そこで活かされるのが『フォレンジック』の専門家による調査である。

人が媒介となって情報が流出する事象では、実態の把握が困難な調査ケースも多い。噂や風評を客観的に判断が可能で、秘密保持に信頼足りうる人材の社内体制の構築、被疑者を刺激しない形で速やかな水面下での裏付け調査。こういった作業はクライシス(危機的状況)において、企業が自社で最短かつ適切に対応することは難しい。また、最近多く見られる事象として、外部からの情報や、内部通報などで「営業秘密」漏えいの疑いが、企業側へ受身的に入ってくると、その情報の社内処理だけでも時間がかかってしまい、早く適切な対応を取ることが非常に難しいケースも存在する。

対象者の絞り込みや、インタビューの実施と網羅性、被疑者の PC やメール、関連するデジタルデータの抽出と解析など、疑義が生じた早い段階で『フォレンジック』の専門家を活用することで正確かつ客観的な証拠、つまり技術流出における経緯や事実を把握することが可能となる。

次回は、人材を通じた「営業秘密」漏えいで実際に起こりうる例を参照に、『フォレンジック』専門家が具体的に実行する調査手法をご案内する。

以上

本文中の意見や見解に関わる部分は私見であることをお断りする。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト (www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 210,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。